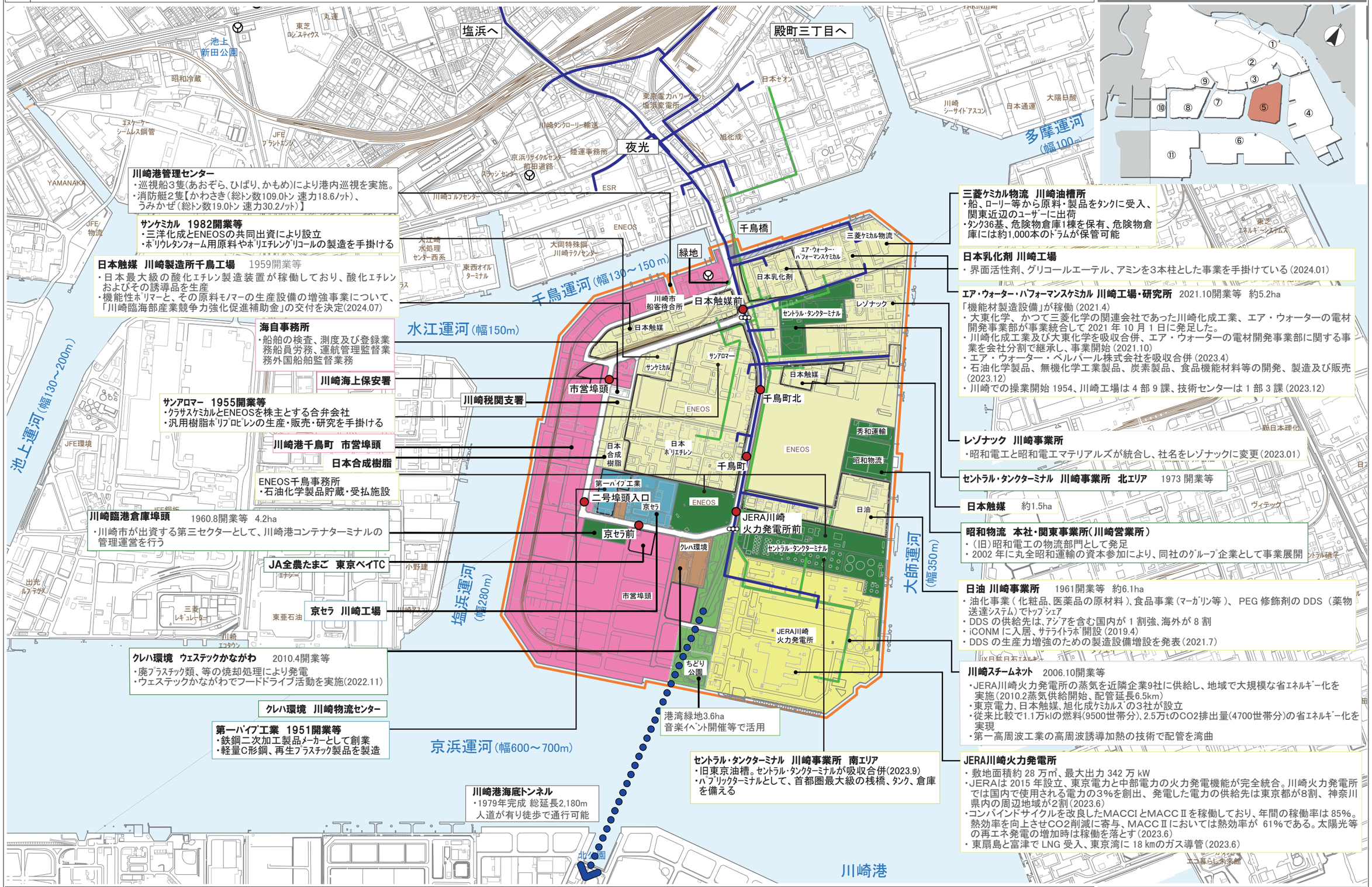
凡例

- 市域
- 対象地区範囲
- バス停
- 鉄道駅
- 工業用水道
- 警察署
- 消防署
- 製造（石油・石油化学）
- 製造（石油・石油化学以外）
- リサイクル
- 公共用地
- 物流
- エネルギー
- その他
- 公園等
- 研究開発

SCALE 1/12000　0 100 300 500m

千鳥町地区 5



川崎港管理センター
・巡視船3隻(あおぞら、ひばり、かもめ)により港内巡視を実施。
・消防艇2隻【かわさき（総トン数109.0トン 速力18.6ノット）、うみかぜ（総トン数19.0トン 速力30.2ノット）】

サンケミカル　1982開業等
・三洋化成とENEOSの共同出資により設立
・ポリウレタンフォーム用原料やポリエチレングリコールの製造を手掛ける

日本触媒　川崎製造所千鳥工場　1959開業等
・日本最大級の酸化エチレン製造装置が稼働しており、酸化エチレンおよびその誘導品を生産
・機能性ポリマーと、その原料モノマーの生産設備の増強事業について、「川崎臨海部産業競争力強化促進補助金」の交付を決定(2024.07)

海自事務所
・船舶の検査、測度及び登録業務船員労務、運航管理監督業務外国船舶監督業務

川崎海上保安署

サンアロマー　1955開業等
・クラサスケミカルとENEOSを株主とする合弁会社
・汎用樹脂ポリプロピレンの生産・販売・研究を手掛ける

川崎港千鳥町　市営埠頭

日本合成樹脂

ENEOS千鳥事務所
・石油化学製品貯蔵・受払施設

川崎臨港倉庫埠頭　1960.8開業等　4.2ha
・川崎市が出資する第三セクターとして、川崎港コンテナターミナルの管理運営を行う

JA全農たまご　東京ベイTC

京セラ　川崎工場

クレハ環境　ウェステックかながわ　2010.4開業等
・廃プラスチック類、等の焼却処理により発電
・ウェステックかながわでフードドライブ活動を実施(2022.11)

クレハ環境　川崎物流センター

第一パイプ工業　1951開業等
・鉄鋼二次加工製品メーカーとして創業
・軽量C形鋼、再生プラスチック製品を製造

川崎港海底トンネル
・1979年完成 総延長2,180m
人道が有り徒歩で通行可能

セントラル・タンクターミナル　川崎事業所　南エリア
・旧東京油槽。セントラル・タンクターミナルが吸収合併(2023.9)
・パブリックターミナルとして、首都圏最大級の桟橋、タンク、倉庫を備える

三菱ケミカル物流　川崎油槽所
・船、ローリー等から原料・製品をタンクに受入、関東近辺のユーザーに出荷
・タンク36基、危険物倉庫1棟を保有、危険物倉庫には約1,000本のドラムが保管可能

日本乳化剤 川崎工場
・界面活性剤、グリコールエーテル、アミンを3本柱とした事業を手掛けている(2024.01)

エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル 川崎工場・研究所　2021.10開業等　約5.2ha
「機能材製造設備」が稼働(2021.4)
・大東化学、かつて三菱化学の関連会社であった川崎化成工業、エア・ウォーターの電材開発事業部が事業統合して 2021 年 10 月 1 日に発足した。
・川崎化成工業及び大東化学を吸収合併、エア・ウォーターの電材開発事業部に関する事業を会社分割で継承し、事業開始(2021.10)
・エア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併(2023.4)
・石油化学製品、無機化学工業製品、炭素製品、食品機能材料等の開発、製造及び販売(2023.12)
・川崎での操業開始 1954、川崎工場は 4 部 9 課、技術センターは 1 部 3 課(2023.12)

レゾナック　川崎事業所
・昭和電工と昭和電工マテリアルズが統合し、社名をレゾナックに変更(2023.01)

セントラル・タンクターミナル　川崎事業所　北エリア　1973 開業等

日本触媒　約1.5ha

昭和物流　本社・関東事業所(川崎営業所)
・(旧)昭和電工の物流部門として発足
・2002 年に丸全昭和運輸の資本参加により、同社のグループ企業として事業展開

日油 川崎事業所　1961開業等　約6.1ha
・油化事業(化粧品、医薬品の原材料)、食品事業(マーガリン等)、PEG 修飾剤の DDS（薬物送達システム）でトップシェア
・DDS の供給先は、アジアを含む国内が 1 割強、海外が 8 割
・iCONM に入居、サテライトラボ開設(2019.4)
・DDS の生産力増強のための製造設備増設を発表(2021.7)

川崎スチームネット　2006.10開業等
・JERA川崎火力発電所の蒸気を近隣企業9社に供給し、地域で大規模な省エネルギー化を実施(2010.2蒸気供給開始、配管延長6.5km)
・東京電力、日本触媒、旭化成ケミカルズの3社が設立
・従来比較で1.1万klの燃料(9500世帯分)、2.5万tのCO2排出量(4700世帯分)の省エネルギー化を実現
・第一高周波工業の高周波誘導加熱の技術で配管を湾曲

JERA川崎火力発電所
・敷地面積約 28 万㎡、最大出力 342 万 kW
・JERAは 2015 年設立、東京電力と中部電力の火力発電機能が完全統合。川崎火力発電所では国内で使用される電力の3%を創出、発電した電力の供給先は東京都が8割、神奈川県内の周辺地域が2割(2023.6)
・コンバインドサイクルを改良したMACCIとMACCⅡを稼働しており、年間の稼働率は 85%。熱効率を向上させCO2削減に寄与、MACCⅡにおいては熱効率が 61%である。太陽光等の再エネ発電の増加時は稼働を落とす(2023.6)
・東扇島と富津で LNG 受入、東京湾に 18 kmのガス導管(2023.6)